

平成23年度事務事業（22年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善は必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 : 休止、廃止

番号	事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H22事業費 (千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
1	100300	議会管理事務事業	議会事務局	一般事業	2,216	議会全般に関わる所掌事務の調整を図る。	正確度	%	100	100	製作日数	日	60	55	公的関与が必要である	A	B	A	B	会議録は地方自治法の規定により作成（調整）が義務づけられており、本会議の内容を記録した唯一の記録である。そのため成果品の正確さは重要である。迅速に作成することは必要である。併せて議事録の電子データを活用するため、システムの導入を検討する必要がある。	本会議の会議録をHPに公開する。PDFから順次検索システムに移行する。また議事録作成支援システムにより、より早く会議録を作成する。	B	システム導入を検討してください。	
2	100500	総務管理事務事業	総務課	一般事業	30,040	総務事業の適正な運営を図り、村民及び職員の安全を確保する。	需要費（消耗品費）の削減	千円	5,650	4,256	人間ドック受診率	%	100	100	公的関与が必要である	A	A	B	B	健診の受診内容は充実しているが、住民も一緒に健診を受けるので受診人数・日程等制限されるので保健福祉課と協議し体制を整える。消耗品については、用紙の裏面活用などが浸透し、コスト削減に繋がっている。	健診については、部分的に受診人数・日程等制限されるため体制を整える。また今後も用紙の消費を控えコスト削減を図る。	B	職員の検診結果については適正なホーアアップを行ってください。今後も用紙の消費を控え、コスト削減を図ってください。	
3	100900	職員研修事業	総務課	一般事業	1,538	研修参加により職員の意識向上・資質向上を図る。	職員研修への参加	%	-	44					公的関与が必要である	A	B	A	B	研修センター主催の研修だけでなく、県への派遣、自治大学校や市町村アカデミー等に計画的に職員を参加させることにより、職員の全体的なレベル向上を図る必要がある。	H23年度も計画的に職員研修に参加できるよう研修参加を促し、職員の資質向上を図る。また、県派遣や自治大学校にも研修参加できるようにする。それには人材育成方針の策定が必要である。	B	計画的に職員研修に参加できるように研修参加を促し、職員の資質向上を図るために、人材育成方針の策定をしてください。	
4	101100	区長会	総務課	一般事業	5,373	村と地区との連携により円滑な行政を運営を行う。	会議出席人数	人	115	86	地区組織加入世帯	%	80	77	公的関与が必要である	A	B	B	C	現在は区長会を村行政の周知手段としているため、依頼方法の検討が必要である。また、少しずつではあるが、区長会を住民の意見集約の会とする検討をしている。	前回の評価にあった住民の意見集約機能の充実を図るのであれば、住民の意見交換・集約の会として位置付けるのか、または、別に地区懇談会のようなものを定期的に開催するの今後検討すべき。	C	区長会を住民の意見集約機能の充実を図る会となるよう検討をしてください。	
5	101110	防犯設備維持管理事業	総務課	一般事業	2,944	増えつつける犯罪を未然に防止するため、防犯灯の新設・修繕を行い、治安維持を図る。	区長等からの通報回数	回	23	23					公的関与が必要である	B	B	A	C	ただ単に防犯灯の設置修繕をしていくだけでなく、住民の防犯意識が高まるように修繕等を地元管理にするなど検討する必要がある。	地元住民や業者にも積極的に危険箇所を把握してもらうため、何らかの方法を検討する必要がある。	C	住民の防犯意識を高めるために、地域の実情に応じて、設置箇所を検討してください。	
6	101200	防犯対策事業	総務課	一般事業	661	増えつつける犯罪を未然に防止するため、防犯啓発を行い、治安維持を図る。	ふくろう隊参加人数	人	74	72	補助金申請者	人	30	2	公的関与が必要である	C	C	A	D	不審者情報は、学校、保育園、保育所、警察など関係機関の連携が必要である。また、防犯対策補助金は利用者が少なくなり平成24年度から廃止する。	不審者情報の連絡体制の確立を推進する。	C	活用の推進を図ってください。	
7	101300	村広報等発行事業	企画課	一般事業	4,461	住民参加のむらづくりを推進するため、村政や生活に関わる情報を住民及び村内従業員にわかりやすく確実に提供する。	誤り件数	件	0	4	ホームページ掲載回数	件	12	12	公的関与が必要である	A	C	B	C	広報誌の内容を充実させながら、ホームページとの連携を調整していく必要がある。また写真の配置、文字の大きさ等を考慮する。行政特有の難しい表現をできるだけなくす等誰にでも理解しやすく、読みやすい広報にしていく必要がある。	引き続き、広報担当者会議でホームページの活用及び紙面の編集方法を検討する。平成23年度、印刷業者見直しを行う。	C	誰にでも理解しやすく読みやすい広報とし、ホームページの活用及び紙面の編集方法を検討してください。	
8	101400	村ホームページ事業	企画課	一般事業	837	飛鳥村公式ホームページの村政やくらしに関する情報を随時更新して、最新の情報を村民及び村内企業の従業員等に提供することにより、発信する情報の充実を図るとともに、地域に密着した親しまれるホームページにする。	閲覧件数	件	255,000	482,450					公的関与が必要である	A	C	A	C	村内への情報提供を主とした広報紙とは一線を引き、ユーザビリティ、アクセシビリティに配慮した見やすく、探しやすいホームページの検討が必要である。また委託部分を極力控えた更新を可能とする構成を考へる。	ユーザビリティ、アクセシビリティを向上させ、誰でも見やすく探しやすいホームページ構築を目指す。	C	誰でも見やすく探しやすいホームページの構築を検討してください。	
9	101600	庁舎等維持管理事業	総務課	一般事業	70,953	来庁者が役場を利用される際に、支障のないように庁舎等の使用目的が達せられるよう維持管理をする。また、職場環境を改善させる。	空調修繕箇所	か所	11	5	空調改修工事	か所	-	-	公的関与が必要である	A	A	B	B	熱源の老朽化により本年度で改修工事を行う。また、エレベーターをリニューアルし耐震対策工事を行う。さらにISO14001を推進することにより、節電等にも貢献する。	点検報告書を確認し、早急な修繕が必要な場合は適切な対応をする。さらに、ISO14001の取組を推進することで光熱水費等のコスト削減を図ることが出来る。	B	点検報告書を確認し、早急な修繕が必要な場合は適切な対応をし、また光熱水費等のコスト削減を図ることとしてください。	



番号	事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H22事業費 (千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
19	103500	情報システム機器管理事業	企画課	一般事業	17,220	グループウェアシステム、総合行政情報ネットワーク(LGWAN)、情報系ネットワーク等の情報処理機器の管理運営を円滑に実施することにより、安定稼働を確保するとともに業務の効率化を図る。また、システム利用者のセキュリティ意識の向上を図る。	クライアントPC利用停止回数	回	0	0	LGWAN利用停止回数	回	0	0	公的関与が必要である	A	B	B	C	機器の老朽化に伴い、更新についても検討する必要がある。システム環境の整備も検討する必要がある。	情報系ネットワークの耐用年数を助成してシステム機器の更新を検討する。また、システムの安定稼働を図るための環境整備を検討する。	C	システム利用者のセキュリティ意識の向上を図り、システム安定稼働のための環境整備を検討してください。	
20	104010	賦課徴収事務事業	税務課	一般事業	111,461	各税の適正かつ公平な課税、納期限内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を図る。	徴収率	%	99	99.5	報奨金利用率	%	60	71.71	公的関与が必要である	A	A	A	A	安定的な徴収を実現していくためにも全納報奨金制度は有効である。また、報奨金を廃止する自治体もあるので、本村も近隣市町村の動向をみて廃止等の検討をする。	県内の市町村の状況を見ながら本村も報奨金の廃止等の検討をする。	A	安定的な徴収を実現していくためにも全納報奨金制度は有効であるので、近隣市町村の動向を見て検討をしてください。	
21	119500	消防団運営事業	総務課	一般事業	21,235	消防団の円滑な運営と団員の活動を支援することで消防組織を強化する。	訓練参加率	%	100	61	出勤回数	回	50	30	公的関与が必要である	A	C	B	C	団員の勤務形態や他自治体の状況から、消防団の再編や女性消防団の活用など今後の消防団活動において重要な事項を消防団編成検討委員会にて検討していく。	災害時に備え、訓練だけでなく消火設備の点検などを強化していく。	C	消防団の編成や消防団活動において重要な事項を消防団編成検討委員会にて検討するとともに、災害時に備え訓練だけでなく防災設備の点検を強化してください。	
22	119600	海部南部消防組合負担金	総務課	一般事業	289,440	海部南部消防防の組合(弥富市・飛島村)の円滑な運営と防火体制等の充実を図る。	火災出動	回	-	12	救急出動	回	-	357	公的関与が必要である	A	B	C	C	本村への適切な救急業務に対する対応を組合に要求していく。あわせて、消防広域化による消防力の低下等の影響について検討をしていく。	消防事務組合を更に充実させるため、負担金の見直しを始め各種の調整を図っていく。	C	消防事務組合を更に充実させるため、負担金の見直しを始め各種の調整を図ってください。	
23	119900	消防施設維持管理事業	総務課	一般事業	1,075	消防団の設備の維持管理を図るとともに、消防施設の充実を図る。	小型ポンプ点検	台	8	8	防火水槽水质検査	回	1	1	公的関与が必要である	A	A	A	A	災害に備え、地元住民や消防団員と協力し、充実した消防施設の維持管理が必要となる	消火栓BOX内の器具について盗難対策は施してあるが、消防団による巡回点検などを強化する。	A	消火栓BOX内の器具について盗難対策は施してあるので消防団による巡回点検などを強化してください。	
24	120300	消防設備整備事業	総務課	一般事業	115	各地域に消火栓を適正に配置することにより、消防力の強化を図る。	消火栓(修繕)	箇所	5	0	消火栓(設置)	箇所	140	140	公的関与が必要である	A	B	A	B	引き続き消火栓設置補助は継続していく。	引き続き、消火栓の設置補助については消防設備の充実のため補助事業として推進していく。	B	消防設備の充実のため補助事業として継続し、自然水利の関係についても早急に検討してください。	
25	120400	水防管理事務事業	総務課	一般事業	2,091	水防体制の充実を図るため、海部地区水防事務組合と連携することで、防災体制の整備を図る。	海部地方防災訓練参加数	人	30	30					公的関与が必要である	A	A	A	A	災害に備え、水防体制の充実を図っている。	海部地方防災訓練に今後の参加。	A	災害に備え、水防体制の充実を図ってください。	
26	120500	防災対策事業	総務課	一般事業	46,833	防災訓練、非常備食品の備蓄、防災計画の修正等を行うことで、防災対策の推進を図る。	備蓄保有量	日分	3	3	防災訓練参加人数	人	367	327	公的関与が必要である	A	B	A	B	大規模災害に備え地域防災計画の抜本的な改革が必要となる。また防災訓練での避難所開設訓練等を実施する必要がある。	保存食糧の備蓄などの的確に行い、防災対策の充実を図る。また、防災訓練や広報を通して災害に対する住民の備えについても周知・徹底を図っていく。	B	大規模災害に備え地域防災計画の抜本的な改革を早期に達成し、また防災訓練や広報等を通して災害に対する住民の備えについても早期に周知・徹底を図ることとしてください。	
27	120530	防災設備維持管理事業	総務課	施設整備事業	103,835	同報無線をはじめとする防災に関する設備の維持管理を行い、防災体制の充実を図る。	無停電電源装置補修	基	-	-	放送日数	日	-	365	公的関与が必要である	A	A	A	A	子局及び防災ラジオをJアラートと連動させることで有効な防災情報設備の充実を図る	今後も同報無線の受信できる防災ラジオを住民・企業へ配布し、防災情報の伝達体制を充実させる。	A	防災情報の伝達設備を充実させてください。	

番号	事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H22事業費 (千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
28	103000	交通安全推進事業	建設課	一般事業	2,264	交通安全活動を通じて、村民全体の交通安全意識の高揚を図る。	参加人数	人	350	332	参加回数	回	414	391	公的関与が必要である	A	B	A	B	警察と連携し、交通安全教室をより効果的な運動方法や、教室の方法を見つけ出し、実践していく必要がある。	県や警察と情報交換をすることによってより効果的な運動方法や教室方法を見つけ出し、住民の交通安全意識を向上させる。	B	関係機関との情報交換を行い、効果的な運動方法や教室方法を見つけ出し、交通安全事故抑止のため、住民の交通安全意識を向上させてください。	
29	103210	交通安全対策施設管理事業	建設課	一般事業	32,778	交通安全灯、道路反射鏡、区画線及び地下道の整備・維持管理により、歩行者・自転車通行者の安全確保と自動車交通の円滑化を図る。	地下道清掃回数	回	240	240					公的関与が必要である	A	B	A	B	安全で快適な交通環境を確保するために、さらなる状況把握（職員・道路清掃員による定期的巡回点検等）の方策を検討しなくてはならない。	維持管理するべき施設の状況を把握を職員・道路清掃員による定期的巡回点検等を行い、より快適な交通環境の確立を図る。	B	交通安全施設の点検を図るとともに、施設の破損等による交通事故の誘発を抑止すべく迅速に補修等を行ってください。	
30	114100	合併処理浄化槽助成事業	建設課	補助金事業	12,348	公共水域水質の向上及び汚濁予防のため、合併処理浄化槽の設置及び正常利用促進を図る補助事業。	合併処理浄化槽設置基數	基	7	10	合併処理浄化槽維持管理補助基數	率（%）	-	85.1	公的関与が必要である	B	A	A	B	補助事業自体は実施することに意義はあるが、国や他自治体との兼ね合いから、常に補助金額・対象等を精査・検討していく必要がある。	国や他自治体との兼ね合いから、常に補助金額・対象等を精査・検討していく必要がある。	C	国や他自治体との兼ね合いから、常に補助金額・対象等を精査・検討してください。	
31	115200	農業委員会管理事業	経済課	一般事業	7,081	農地の移動、転用等について審議し農地の保全を図るとともに農業生産力の向上発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上と農業者を含む住民全体の生活環境の保全に寄与するため、農業委員会の運営活動を推進する。	委員会で審議した議案件数	件	-	31	違反転用調査指導件数	件	-	0	公的関与が必要である	A	A	A	A	引き続き農地の保全を図るとともに農村における生活環境の保全向上に寄与する。		A	引き続き農地の保全を図るとともに農村における生活環境の保全向上に努めてください。	
32	115500	農業関係団体活動助成事業	経済課	補助金事業	2,330	農業者の組織する村内の団体に助成し、団体の運営及び地域農業の振興と団体活動の推進を図る。	団体の会員数	人	91	83					公的関与が必要である	A	A	A	A	農業関係団体の置かれている状況は厳しいものとなっており、事業実施に対する補助金により一定の効果が見込まれるため、今後進めることが適当である。		C	地域農業の振興発展を図り、団体活動内容の把握をするとともに、対象事業の精査・検討を行ってください。	
33	115700	土地改良区事務運営費助成事業	経済課	補助金事業	4,287	土地改良区の事務運営費を助成し、土地改良事業の効率的な推進と運営を図る。	役員会で審議した議案件数	件	30	29					公的関与が必要である	A	A	A	A	土地改良施設の維持・管理及び事業に大きな役割を果たしており、村にとっても有益である。	少人数の職員組織であるゆえ、事務の改善・効率性を高めていく必要がある。	B	今後も計画どおり進めてください。	
34	115800	農業振興管理事業	経済課	一般事業	2,641	農振協議会や研修会を開催することによって、農業振興地域の整備及び維持管理を図るとともに、農業後継者の育成を図る。	農振除外面積	m <sup>2</sup>	10,000	16,118	研修の参加者	人	75	74	公的関与が必要である	A	A	A	A	引き続き農業振興地域の整備及び維持管理を図る。		A	引き続き農業振興地域の整備及び維持管理を図ってください。	
35	115900	農業近代化資金等利子補給事業	経済課	補助金事業	166	農業用施設等の整備・充実を図るため、農業者が借入した資金の借入利息の一部を利子補給し、農業経営の向上を図る。	利子補給件数	件	10	9	新規融資件数	件	6	2	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当。		A	計画どおり事業を進めてください。	
36	116000	農業振興団体活動助成事業	経済課	補助金事業	1,643	農業共済組合の活動を助成し、団体の運営の健全化と農業者の負担軽減を図る。	共済加入者数	人	447	445	共済引受面積	a	56,712	56,292	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当。		A	計画どおり事業を進めてください。	

番号	事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H22事業費 (千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
37	117100	地盤沈下対策事業	経済課	一般事業	4,800	県が施行する地盤沈下対策事業費の一部を負担し、用水路の機能回復を図るとともに農業経営の合理化を図る。	進捗率	%	-	100					公的関与が必要である	A	A	A	A	農業用水路としてのみならず、稲作・金魚にも大きな役割を果たしている用水路であり、改修が進むことにより村にとっても利益がある。		A	農業用水路としてのみならず、稲作・金魚にも大きな役割を果たしている用水路であり、改修が進むことにより村にとっても利益があるため、今後も改修に努めてください。	
38	117300	土地改良事業等助成事業	経済課	補助金事業	61,628	土地改良区が行う土地改良事業等にかかる受益者負担を軽減し、農業経営の合理化と生活環境の改善を図る。	達成率		358	100					公的関与が必要である	A	B	A	B	事業内容を適切に把握し効率的に補助を行う必要がある。	事業内容を適切に把握し効率的に補助を行う必要がある。	B	排水対策は村にとって重要であるため、事業内容を適切に把握し効率的に補助を行うとともに農地の保全に努めてください。	
39	117600	商工団体活動助成事業	経済課	補助金事業	15,274	商工会が行う事業費の一部を助成し、商工業の推進を図る。	研修会等参加率	%	45	45	ふれ愛市来客数	人	800	0	公的関与が必要である	A	B	C	C	ふれ愛市の出品者の増加策、職員の適正配置等について検討する必要がある。	商工会と協議しながら事業の振興策を検討する。	C	商工会と協議をしながら事業の振興策及び職員の配置について検討をしてください。	
40	117900	公共物管理事業	建設課	一般事業	2,882	堤塘占用、境界立会、用途廃止等の適正な管理を行う。	委員会出席者数	人	12	12					公的関与が必要である	A	B	A	B	堤塘敷地の境界確定の立会事務の確立及び立会申請の方法の仕組みの検討が必要である。	公共物管理委員の構成、払い下げ時期の計画と立案など、事業内容に対する仕組みづくりの検討が必要である。	B	払い下げの計画、立案など、事業内容についての仕組みづくりを早急に行ってください。	
41	118400	側溝等設置費助成事業	建設課	補助金事業	588	住宅造成に対し、道路側溝設置費の一部を助成し、居住の促進を図る。	申請延長	m	30	78					公的関与が必要である	B	A	A	B	今後も、補助経費や補助率の見直し、また事業内容の見直しが必要である。	社会情勢に即した補助経費や、補助率の見直しを行う。	C	見直し計画の立案をしてください。	
42	118600	道路整備事業	建設課	一般事業	198,909	道路の整備、拡充をし、利便性と安全性の充実に努める。	道路改良延長	m	1,000	1,313					公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を実施させる必要がある。	これまで同様の事務を続ける。	A	計画どおり事業を実施してください。	
43	119000	民間木造住宅耐震改修費助成事業	建設課	補助金事業	1,366	民間木造住宅耐震改修を図る。	申請件数	件	2	0	実施件数	件	30	30	公的関与が必要である	A	B	A	B	新年度より積極的にPRをすとも以上に集せ補助を検討する。	村の行事等でPRを図る。段階的改修等の補助金を検討する。	C	耐震改修の重要性の啓発を図るとともに多角的な補助内容について検討してください。	
44	119100	公園維持管理事業	建設課	一般事業	42,245	住民ボランティア・シルバー人材センターと連携して、公園施設の適正管理を図る。	公園の利用回数	回	70	55	ボランティア活動参加者数	人	270	533	公的関与が必要である	A	B	A	B	元公園に遊具を設置した。その他の公園遊具についても老朽化が進んでいるので計画的に更新する必要がある。ボランティアについては現状維持とする。	公園に設置されているほぼ全ての遊具が設置から長年経過しているため老朽化してきている。計画的に更新することを考えねばならない。ボランティアについては現状維持とする。	B	更新計画を策定して、計画的に事業を進めてください。	
45	119200	都市下水道整備事業	建設課	一般事業	11,999	5年確率の大雨による道路冠水の改善を図る。	浚渫延長	m	120	415	除草面積	m <sup>2</sup>	1,000	415	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り円滑に推進していく。	これまで同様の事務を続ける。	A	計画どおり円滑に推進してください。	

番号	事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H22事業費 (千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
46	400300	処理施設維持管理事業	建設課	一般事業	69,503	集落排水処理施設の適切な維持管理を行い、住民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与する。	放流水質結果 (BOD)	mg / l	20	7.6	接続率	%	100	95	公的関与が必要である	A	A	B	B	現在、使用料算定に用いる基準(人員数)の基準日が4月1日のみだが、算定基準の公明性重視のため、上水道使用量を基準とし、2ヶ月に1度の上下水道使用料一括徴収を平成25年度を以てに検討していくべきである。そのために、計画的な機器更新及び処理方式変更等を実施する場合には、国・県の補助事業等の採用を視野に入れ、水質向上とコスト面でのバランスを取ることを考えていく必要がある。	コストバランスの観点から、近隣市町と同様に水道使用量で使用料を算定する等、料金設定の見直しを検討していかなくてはならない。	B	コストバランスの観点から、近隣市町と同様に水道使用量で使用料を算定する等、料金設定の見直しを検討してください。	
47	400400	処理施設修繕事業	建設課	一般事業	31,080	集落排水処理施設の機能を維持し安定した水質保全のため、老朽化した施設機器等の整備・更新を実施することにより、良好な放流水質を確保する。	放流水質結果 (BOD)	mg / l	20	7.6	放流水質検査 (COD)	mg / l	30	13.8	公的関与が必要である	A	A	B	B	現在の放流水質は基準値を満たしているが、更なる水質向上を目指すべきである。そのため、計画的な機器更新及び処理方式変更等を実施する場合には、国・県の補助事業等の採用を視野に入れ、水質向上とコスト面でのバランスを取ることを考えていく必要がある。	機器更新することにより、法律の定める数値は、クリアしているものの、公営企業(独立採算)を考えると、受益者負担の率を上げる見直しが必要である。	B	現在の放流水質は基準値を満たしているが、更なる水質向上を目指してください。	
48	400600	処理施設建設事業	建設課	施設整備事業	3,625	老朽化した設備の保全を図るため、設備の更新及び改良を行う。また、新規加入者においては公共樹を設置し、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図る。	放流水質結果 (BOD)	mg / l	20	7.6	放流水質結果 (SS)	mg / l	50	7	公的関与が必要である	A	A	A	A	老朽化した設備の計画的な更新及び改良や新規加入者の公共樹設置により、施設設備や水質の保全が図られている。今後も計画的な設備の整備・更新を実施し、公共用水域の水質保全が求められている。		A	老朽化した設備の計画的な更新及び改良や新規加入者の公共樹設置により、施設設備や水質の保全が図られている。今後も計画的な設備の整備・更新を実施し、公共用水域の水質保全を進めてください。	
49	104200	戸籍住基台帳管理事業	住民課	一般事業	11,507	各種行政の基礎であり、個人の身分関係を公証する戸籍・住居関係を公証する住民基本台帳等を、電子計算機を使い管理し、事務処理の正確性を確保するとともに、証明書交付事務の迅速化を図る。	住基カード発行件数	件	15	4	P R の回数	回	-	-	公的関与が必要である	A	B	A	B	今後も戸籍住基台帳管理事業の健全な推進を図るとともに、住基カードの普及に努める。	身分証明書を持たない方に対し、必要性や利便性を広報でP R する。	B	身分証明書を持たない方に対し、必要性や利便性を広報でP R してください。	
50	105500	社会福祉協議会運営事業	保健福祉課	補助金事業	25,680	飛鳥村社会福祉協議会の運営に対して助成をすることで社会福祉協議会事業の充実を図る。	事業回数	回	80	80	参加率	%	50	59	公的関与が必要である	A	B	A	B	今後は地域福祉の推進を図るためには要援護高齢者見守り事業をはじめとする老人福祉事業の充実が必要である。	社会福祉事業内容の周知徹底及び事業意識の向上を図るとともに参加者の充実を図る。	C	団体助成の見直しを図るとともに、老人障害者福祉の充実はもとよりボランティアの育成を図ってください。	
51	106300	給食サービス事業	保健福祉課	一般事業	423	独居老人・高齢者世帯等に給食サービスを提供することにより食生活の改善と健康増進を図る。併せて安否確認を行なう。	利用者数	人	23	27	利用率	%	19	17	公的関与が必要である	A	B	A	B	配食サービス等の社福への全面委託によりコスト削減が図れており、社会的弱者の負担軽減の観点からも食料の自費分についても妥当である。	対象者の掘り起しを行い、給食サービスについての紹介や説明を行う。また、利用することによって生活の質が高まるように援助していく。	B	独居老人、高齢者等に給食を提供することにより、生活の援助、安否確認を行ってください。	
52	106500	老人援護対策事業	保健福祉課	一般事業	290	要援護者の生活の支援を推進することでその家族の身体的・精神的な負担の軽減を図る。	利用延べ人数	人	40	26	訪問延べ件数	件	-	-	公的関与が必要である	A	A	A	A	高齢者人口の増加に伴い、要介護老人、独居老人等社会的弱者の増加も今後考えられる。このため生活上・生活支援に必要な事業であり、今後も計画どおりに実施する。		A	計画どおり事業を進めてください。	
53	106700	緊急通報事業	保健福祉課	一般事業	436	独居老人や高齢者世帯等の急病・事故等、救助を必要とする緊急事態に対応する。	設置延べ台数	台	12	11					公的関与が必要である	A	A	A	A	急速な高齢化社会に加え、核家族化が進む中緊急時の不安を解消し生活の安定を図るために有効な事業であり今後も計画通り実施する。		A	計画どおり事業を進めてください。	
54	107200	家庭奉仕員派遣事業	保健福祉課	一般事業	728	適切な介護、家事等の日常生活の世話をしない、高齢者等の健康で安らかな日常生活が営めるように援助する。	派遣延べ人数	人	1,897	2,114					公的関与が必要である	A	A	A	A	介護者支援の充実や福祉サービスの向上には欠かせないものであり計画通り事業を進めることが適当である。		A	計画どおり事業を進めてください。	

番号	事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H22事業費 (千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
55	107500	高齢者生きがい活動支援事業	敬老センター	補助金事業	300	ゲートボールを通じ、高齢者が健康で生きがいを持って活動できるよう支援する	参加率	%	90	88	会員数	人	26	28	公的関与が必要である	C	B	B	C	疾病や対人関係で退会する人もおり、会員が減少する傾向にある。新規に会員を増やすためにも、魅力ある協会として存在するにはどうしたらいいか、会長はじめ会員とともに相談し改善していく必要がある。	地区対抗で行っていた試合を、抽選によるチーム分けにするなどで毎回チームメンバーが変わるため、大会開催時に起きた問題や対人関係の問題が長期化しないように調整をする。	C	新規の会員を増やし、魅力ある協会にするために、協会と十分に話し合い、改善をしてください。	
56	107600	老人クラブ助成事業	敬老センター	補助金事業	4,058	高齢者の教養の向上・健康の増進・レクリエーション・地域社会との交流を支援し、生きがいづくりの推進を図る。	例会参加人数	人	11,228	11,188	参加率	%	42	43	公的関与が必要である	A	B	A	B	例会参加者が減少傾向にあるので、若い老人クラブ員の例会参加者を増加させるための、魅力有る老人クラブにしていこう。	老人クラブ会員及び例会参加者が増加するよう、各地区の役員と調整を図っていく。	C	適正に補助対象会員の把握に努め、老人クラブ会員及び例会参加者が増加するように、魅力ある事業内容を検討してください。	
57	107700	シルバー人材センター助成事業	敬老センター	補助金事業	7,146	高齢者の能力を活用し、地域社会への参加を促す。	仕事の受注件数	件	340	333	延べ人数	人	8,445	10,002	公的関与が必要である	A	A	A	A	高齢者の能力活用場の場として、今後さらに会員数の増加に努める。		C	仕事の需要に対応できるシルバー会員を確保し、地域社会へ参加してください。	
58	108700	社会福祉施設維持管理事業	敬老センター	一般事業	35,794	施設・設備の充実を図るとともに適正な維持管理を図る。	利用者数	人	27,463	28,832	開館日	日	240	240	公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も市民のニーズに応えられるよう施設の維持管理に努める。	施設を安全に使用できるよう修繕等を行う。	A	高齢者ニーズに応えられるよう適正な施設の維持管理をしてください。	
59	108710	ふれあい温泉管理事業	敬老センター	一般事業	28,987	温泉を村内高齢者と一般に開放することにより、健康の増進と住民のふれあいの場を提供する。	一般の入浴者数	人	47,730	51,553	高齢者の入浴者数	人	16,169	17,387	公的関与が必要である	A	A	A	A	温泉を一般開放することにより、ストレスの解消と健康増進及び、ふれあいの場を提供している。今後も温泉利用者の増加が見込まれる。		A	今後も安全で衛生的な管理を行ってください。	
60	108800	高齢者支援事業	敬老センター	一般事業	364	例会を欠席している高齢者の孤独感の解消、事故等の未然防止を図る	訪問延件数	人	370	371					公的関与が必要である	A	A	A	A	訪問対象が同じ人になる傾向はあるため、各会長と相談しながら対象を選定していく必要があるが、事業としては計画通りすすめていくことが適当と考える。		A	計画どおり事業を進めてください。	
61	108900	車両管理事業	敬老センター	一般事業	286	定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境にする。	利用日数	日	195	195	利用者数	人	1,606	1,586	公的関与が必要である	A	A	A	A	移動手段のない高齢者に送迎の提供をしている。		A	今後も移動手段のない高齢者に送迎の提供をしてください。	
62	109600	育児見保護者団体助成事業	保健福祉課	補助金事業	186	家庭と保育所との繋がりを緊密にするともに、父母教育の親展を図る。	親の会活動数	回	12	26	母の会活動数	回	12	37	公的関与が必要である	A	A	A	A	親の会・母の会が活動していく上での補助は適正であるので、今後も継続する。		C	補助対象事業の内容を見直ししてください。	
63	109700	チャイルドシート購入費支援事業	保健福祉課	補助金事業	129	車に乗車中の子どもを交通事故から守ることにより、子ども達の生活環境の改善を図る。	交付件数	件	13	11					公的関与が必要である	B	A	C	C	子育て支援として購入者の負担軽減のための補助として継続していくことは大事だが、十分周知されたことで、今後検討の必要がある。	道路交通法の改正により、チャイルドシートの着用が義務化されたことに伴い、十分周知が図られたことなどから今後補助事業の廃止に向けて検討する。	C	チャイルドシートの着用の義務化により、事業の内容を検討してください。	

番号	事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H22事業費 (千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
64	109800	保育措置事務事業	保健福祉課	一般事業	513	保育事務を適正に実施する。	口座振替契約割合	%	100	100					公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り進めることは適当である。		A	計画どおり事業を進めてください。	
65	110000	民間保育所支援事業	保健福祉課	補助金事業	8,098	民間保育所職員の処遇向上及び施設の運営改善を支援することで児童福祉の充実を図る。	保育士数率	%	100	137					公的関与が必要である	C	A	B	C	近年、成果指標である保育士数率も目標をほぼ達成しており、現在の補助は飽和状態にあると考えられる。	現在補助金額を5年間で減額する4年目である。	C	平成24年度には補助金額が50%になるよう減額してください。	
66	110100	子育て支援事業	保健福祉課	補助金事業	274	児童福祉施設の実施する子育て事業を支援することにより、児童福祉の向上を図る。	参加者数	人	430	426					公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も村の行動計画に準ずる事業展開に補助していく。		C	今後も村の行動計画に基づき事業展開を図り、次世代育成支援を行ってください。	
67	110200	児童遊園維持管理事業	保健福祉課	一般事業	914	児童遊園の環境整備を行ない、適正な管理を図る。	点検回数 (ごみ及び 便所、遊具)	回	12	12	修繕回数	回	0	2	公的関与が必要である	D	C	A	C	公園と児童遊園の区別がつきにくいいため、児童遊園の存在意義の見直しが必要である。	児童遊園の存在意義の見直しが必要である。	A	児童遊園の適正な管理を行ってください。	
68	110400	子ども医療費給付事業	住民課	一般事業	19,045	子どもたち(満15歳の年度末まで)が必要な医療を安心して受けられるよう、適正に医療費を支給する。	医療費処理件数	件	7,586	8,427					公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も子どもたちの福祉の増進を図るため、医療費の村の助成を継続する必要がある。		A	医療費の村の助成を継続してください。	
69	110700	保育所運営事業	第一保育所	一般事業	26,058	保育所入所児が心地よい生活環境の中で、心身ともに健全に育ち豊かな人間性を育むことが出来る様、保育の向上を目指すとともに、より良い保育環境作りをする。	保育所入所児数	人	87	99	延長保育人数	人		朝23・夕25	公的関与が必要である	A	B	A	B	少子化の進行・共働き夫婦の増加・核家族化など子育ての環境は変化し、保育所に対するニーズがどんどん多様化している。こうした中で子育て環境を整えることは必要不可欠である	保育ニーズの多様化に応えよりよい保育環境を提供するよう努める。今後も延長保育・障害児保育・一時保育などの充実を図る。また、所内研修を充実させ保育士の資質向上を図る。	B	保育ニーズの多様化に応え、よりよい保育環境を提供するように努め、保育の充実を図り、所内研修を充実させ保育士の資質向上を図ってください。	
70	110900	給食事業	第一保育所	一般事業	9,608	保育所児の心身の健全育成のため、バランスの取れた安全で家庭的な食事の提供をすることで、食育の普及を図る。	給食試食会参加者率	%	90	89	クッキング・行事食回数	回	20	20	公的関与が必要である	A	B	A	B	保育所において所児の健全育成のために食育は重要であり、保護者も含めて今後もこの事業をより充実させていく必要がある。	野菜作りに力を入れ、自分たちで作った野菜で料理をしたり、子どもたち参加のクッキングを毎月1回取り入れたり、日本らしい行事食をとり入れていく。	B	所児の健全育成のために食育は重要であり、保護者も含めて今後も事業をより充実させてください。	
71	111100	児童館運営事業	保健福祉課	一般事業	4,072	健康で情操の豊かな子どもを育てるために、遊び場を提供するとともに、子育て家庭の母親の支援を行なう。	利用来館者数	人	15,000	13,285	親子教室登録延人数	人	50	57	公的関与が必要である	A	B	A	B	22年度「放課後児童クラブ」が開設する。児童館では、期待を持って来館する児童が友と交わりながら成長できる事業を推進する。また、児童クラブ等と連携を図りながら交流できる活動があれば、ともに展開していく。	今後も児童に意義ある遊びを提供していくとともに、子育て支援の場として多くの児童、その保護者が関わっている館にしていきたい。	B	今後も児童に意義ある遊びを提供していくとともに、子育て支援の場として多くの児童、その保護者が関わっている館にしてください。	
72	111300	子供会助成事業	保健福祉課	補助金事業	846	地域組織活動(子ども会)の育成助長を図ることにより、活動の活性化を図る。	各子ども会の平均活動回数	回	9	9					公的関与が必要である	A	B	A	B	地域の大人の理解・協力も向上に思われるが、反響も大きい。地域に根ざした子ども会事業の継続のためには、会長職の複数年任期が望まれる。	補助金申請や実績の中で、事業内容をより意義あるもの(奉仕活動等を実施)に見直しをしていく。	C	事業内容をより意義あるものとなるように見直ししてください。	

番号	事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H22事業費 (千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
73	111370	児童クラブ運営事業	保健福祉課	一般事業	7,810	昼間、就労などの理由により留守家庭となる児童に対し、生活及び遊びの場を提供し、健全な発達ができる環境作りをする。	児童クラブ利用児数	人	30	19					公的関与が必要である	A	B	A	B	共働き・核家族化・複雑な家庭事情の児童の増加とともに、保護者のニーズも多様化している。応えるためにも、環境を整え安心して預けられる場を提供していきたい。	保護者との連携を今まで以上に密に作り、支援できるような職員の資質向上を図る。	B	生活及び遊びの場を提供し、児童が健全に発達できるよう支援してください。	
74	111800	すこやかセンター管理事業	保健福祉課	一般事業	88,557	施設・設備の適正な維持管理を行うことで、総合的な管理事業の推進を図る。	保守点検回数	回	68	68	修理回数	回	-	19	公的関与が必要である	A	C	A	C	建設から15年経ち、修理箇所が年々増加しているため、すこやかセンターの維持管理を含め、計画的な改修が必要である。引き続き適正な運営を維持するため事業実施すると共に、現在までの修繕箇所を整理し、経年劣化に伴う修繕に対応	建設から15年経ち、修理箇所が年々増加しているため、すこやかセンターの維持管理を含め、計画的な改修が必要である。引き続き適正な運営を維持するため事業実施すると共に、現在までの修繕箇所を整理し、経年劣化に伴う修繕に対応	C	現在までの修繕箇所を整理し、経年劣化に伴う修繕をしてください。	
75	111900	健康管理事業	保健福祉課	一般事業	18,929	健康診査を実施し、疾病の早期発見治療につなげるとともに、相談・教育事業を通じ、正しい知識の普及と生活習慣改善支援を行う。	生活習慣病予防教室への参加者数	人	15	2	肺がん検診受診率	%	55	57.4	公的関与が必要である	A	B	A	B	より多くの住民が、健康の保持増進の自覚を持ち、生活習慣病予防に取り組めるよう、個人にあった支援体制を整える。また、指導を行う職員のスキルアップを図り、効果的な事業展開を図る。	保健事業（がん検診・相談、教育事業等）とともに住民が利用しやすい個人の生活にあった健康サービスが利用可能となるよう体制を整える。また、指導を行う職員のスキルアップを図る。	B	住民が健康保持増進の自覚を持ち、生活習慣病予防に取り組めるよう、個人にあった支援体制を充実させてください。	
76	112300	女性の健康づくり推進事業費	保健福祉課	補助金事業	110	女性を中心に食生活を通して健康への関心を高めると同時に、地区組織の育成に努める。	食生活改善推進活動	回	6	6	食生活改善事業参加者数	人	300	737	公的関与が必要である	A	B	A	B	食生活改善を推進していくためには、食生活改善推進員を養成する必要がある	食生活改善推進員の養成を継続的に行う	C	食生活改善推進委員の養成を継続的に行い、地区組織育成の推進を図ってください。	
77	112400	長寿村づくり推進事業	保健福祉課	一般事業	3,695	平成3年度から行ってきた長寿村研究成果に基づき、健康長寿情報誌のさらなる周知及び普及を図り、日本一の健康長寿村づくりを推進する。	健康チェックリストの回収率	%	-	-	すこやかカレンダーの配布率	%	75以上	95	公的関与が必要である	A	C	A	C	平成23年度の健康長寿村調査に向けて、款項目の枠を越えた、全庁的な議論・調整を図るための体制をつくる必要がある。	健康長寿村調査研究事業は平成23年度に実施予定。今後事業に取り組み際、款項目の枠を越えた、議論・調整を働きかける。	B	調査研究に基づき日本一の健康長寿村づくりを推進してください。	
78	112900	一般環境衛生事業	保健福祉課	一般事業	18,394	村民が日常生活を快適に過ごすための生活環境を整備するとともに公衆衛生意識の向上を図る。住宅用太陽光発電施設設置について補助することにより、地球環境に配慮した地域の生活環境を整備する。	策定委員会開催回数	回	-	-	太陽光発電施設設置補助件数	件	-	31	公的関与が必要である	A	B	A	B	「環境基本計画」において策定した施策を実施し、今後は「環境行動計画」を策定し、実践していく必要がある。	「環境基本計画」において策定した施策を実施し、今後は「環境行動計画」を策定し、実践していく必要がある。	B	環境基本計画において策定した施策を実施し、今後は環境行動計画を策定し実践してください。	
79	113100	環境測定事業	保健福祉課	一般事業	620	環境状況の指標となる物質や人体に有害な物質などの現状を把握する。	騒音測定数値	回	1	1	水質調査数値	回	4	4	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当。		A	計画どおり事業を進めてください。	
80	113300	聖苑運営事業	保健福祉課	一般事業	9,003	聖苑の衛生保持及び適正な管理を行うことで利便の向上を図る。	聖苑利用回数	回	-	46	火葬場利用回数	回	-	60	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当		A	計画どおり事業を進めてください。	
81	113500	母子保健対策事業	保健福祉課	一般事業	7,520	母子健診・相談・教室等を行うことで健康増進を推進する。	乳幼児健康診査受診率	%	100	97.2	受診者数	人	109	106	公的関与が必要である	A	B	A	B	未受診者への再通知・電話・訪問などで受診の勧奨を行う	未受診者への再通知・電話・訪問などで受診の勧奨を行う	B	引き続き未受診者への受診の勧奨を行うとともに、母子健診・相談・教室等の充実を図ってください。	

番号	事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H22事業費 (千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
82	114700	新政処分場維持管理事業	保健福祉課	一般事業	13,495	焼却灰等の埋立場を利用し、適正な維持管理を行うことで良好な終末処理環境をする。	灰処理量	t	156	156					公的関与が必要である	A	A	A	A	維持管理計画及び埋立処理計画に基づき事業を進めることが過当		A	最終処分場の適正な管理に努めてください。	
83	600620	介護予防事業	保健福祉課	一般事業	1,966	要支援、介護になる可能性のある高齢者を対象に要支援、介護者になることの防止のためのサービス提供を実施する。	二次予防高齢者	人	30	10					公的関与が必要である	A	A	A	A	介護予防事業は対象者に合ったサービスを継続して提供しなければ成果は上がらず、上位施策を実現させるには計画通り推進することが適切である。		A	サービスを継続して提供してください。	
84	121000	教育支援事業	教育課	補助金事業	624	私立幼稚園・私立高等学校に通う者の保護者に対して授業料の補助を行うことで、保護者の負担軽減を図る。	私立幼稚園就園奨励費補助認定率	%	100	100	私立高等学校授業料軽減認定率	%	100	100	公的関与が必要である	A	B	A	B	保護者の経済的負担が軽減されており、就学の機会が広がることは有意義であるが、私立高校に対する補助制度については、他団体と均衡を図りながら適正な額を補助することが望ましい。	私立高校に対する国の補助制度ができるため、市の補助制度について存続するが検討する必要がある。	C	保護者の経済的負担が軽減され、就学の機会が広がるように事業を実施してください。	
85	121020	飛鳥学園施設維持管理事業	教育課	施設整備事業	30,889	児童生徒及び教職員にとって快適な学校環境を適正に維持するほか、来校者にも管理が行き届いた学校である印象を与える。	修繕箇所	箇所	17	17	水質検査等での異常結果	回	0	0	公的関与が必要である	B	A	A	B	より安全な学校施設とするため、瑕疵担保期間後も継続的に修繕費用を計上する必要がある。あわせて法を遵守しながら検査等を実施することで、より快適な学校環境を構築していく。	瑕疵担保期間経過後（平成24年1月以降）は、一部を除いて村費による修繕工事が必要となるため、修繕箇所については計画的にリストアップして施工していくことが必要となる。	B	より安全な学校施設とするため、修繕箇所については計画的にリストアップして施工してください。	
86	121400	教育支援事業	教育課	補助金事業	2,120	学校行事に係る費用を補助し、保護者等の経済的負担軽減を図る。	修学旅行参加率	%	100	100	要保護及び障害児児童学用品修学旅行費補助認定率	%	100	100	公的関与が必要である	A	A	A	A	この事業により、保護者の負担が軽減でき、子どもたちが安心して学校生活を送ることができる。		C	保護者の負担が軽減でき、子供たちが安心して学校生活を送ることができるよう事業を検討してください。	
87	122300	教育支援事業	教育課	補助金事業	1,427	学校行事に係る費用を補助し、保護者等の経済的負担軽減を図る。	修学旅行参加率	%	100	100	要保護及び障害児児童学用品修学旅行費補助認定率	%	100	100	公的関与が必要である	A	A	A	A	この事業により、保護者の負担が軽減でき、子どもたちが安心して学校生活を送ることができる。		C	保護者の負担が軽減でき、子供たちが安心して学校生活を送ることができるよう事業を検討してください。	
88	122400	教育振興事業	教育課	一般事業	5,396	教育指導及び生徒活動の充実を図る。	映画鑑賞会参加率	%	100	100	野外教室参加人数	人	39	39	公的関与が必要である	A	A	A	A	学校行事の実施、学習に必要な補助資料・教材の提供を行うことで、よりよい教育活動が展開できる。		A	計画どおり事業を実施してください。	
89	122700	明るい青少年を育てる活動推進事業	生涯教育課	一般事業	1,627	家庭教育に関する意識の啓発、情報や学習機会の提供及び親子のふれあいを深める実践活動を行うことで、家庭や地域における教育力の向上を図る。	親子ふれあい教室参加人数	人	15	12	親子映画鑑賞会入場者数	人	400	400	公的関与が必要である	A	B	A	B	参加者のニーズに合わせて事業内容を見直す必要がある。	参加者が目標値に達するよう、事業内容、募集方法等を検討する。	B	参加者が目標値に達するよう、事業内容、募集方法等を検討してください。	
90	122800	生涯学習推進事業	生涯教育課	一般事業	1,329	生涯学習（スポーツ）推進員を中心にイベントの開催や情報誌を発行することで、生涯学習の推進を図る。	事業実施回数	回	6	5					公的関与が必要である	A	B	A	B	ホームページを活用し、また生涯学習（スポーツ）推進員とともに、さらなる生涯学習活動の情報提供を図る。	住民に親しみやすく、より読みやすい紙面づくりと合わせてHPを活用し、更なる情報を提供していく。	B	住民に親しみやすく、より読みやすい紙面づくりと合わせてHPを活用し、更なる情報を提供してください。	

番号	事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H22事業費 (千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
91	122900	海外派遣事業(中学生)	生涯教育課	一般事業	16,387	中学生に外国の文化や生活の様式を体験的に学習させ、中学生の国際感覚を養う。グローバルな視点から郷土を見直し、郷土愛の醸成を図る。日本の中学生の代表という誇りを持たせ、親や村民の期待に応えるべく真剣に努力する意欲を持たせる。	事後研修の開催	回	1	1	報告会参加者数	人	200	180	公的関与が必要である	A	B	C	C	研修内容をよりよいものとするため、行程や内容を検討する必要がある。	研修の中心がホームステイや学校交流となってきたため、より実践的な英会話の事前研修を増やし、行程がハードな内容であれば、よりよい研修、行程の検討をしていく必要がある。	C	研修内容をよりよいものとするため、行程や内容を検討してください。	
92	123200	平和推進事業	生涯教育課	一般事業	438	平和の尊さを理解させるために中学3年生を被爆地の広島へ派遣させることで、生徒の健全育成の推進に資する。	研修報告会参加者数	人	180	180	研修報告書配布部数	部	180	180	公的関与が必要である	A	B	A	B	研修会、報告書の内容を見直す必要がある。	海外派遣と合同の報告会のため、生徒や他の聴衆者に与える影響は大きい。そのため、発表内容・方法等をよりよいものとしていく必要がある。	B	研修会、報告書の内容を見直してください。	
93	123300	文化振興事業	生涯教育課	一般事業	10,502	村民に学習した成果等の発表の場を提供することで、文化・芸能に対する資質の向上を図り、また、優れた芸能・芸術を鑑賞することで知識・教養を高める。	参加者延べ人数	人	3,000	3,312	芸術鑑賞会入場者数	人	1,100	1,008	公的関与が必要である	A	B	A	B	村の一大イベントとして、内容をさらに充実させるために関係団体等の意見に十分に聞きながら進める必要がある。合わせて、芸術鑑賞会の内容、入場券販売方法と入場方法を検討する。	内容と合わせて入場券販売方法と入場方法を検討する。	B	内容を更に充実させるために関係団体等の意見を十分に聞きながら進めてください。	
94	123400	いきがい教育推進事業	生涯教育課	補助金事業	584	50歳、60歳、70歳の人生の節目の各年代が一堂に会することで、村民が生きがいをもって生活するための一助とした。	参加人数	人	153	103					公的関与が必要である	B	B	B	C	年代により参加者数にバラつきがあるので、定額補助制度の見直しを検討する。	より多く出席するよう、実行委員会にて内容等を検討する。	C	より多く出席できるよう、実行委員会にて内容等を検討してください。	
95	123600	社会教育施設活用促進事業	生涯教育課	一般事業	538	生きがい学習講座を開催することで、生きがいづくりを目指した生涯学習活動の定着を図る。	参加率	%	100	76.3					公的関与が必要である	A	B	A	B	引き続き、アンケート実施による対象者の的確なニーズ把握が必要である。	アンケートを継続実施し、その満足度を調査することにより、的確なプログラム設定と参加率向上を目指す。	B	アンケート実施による対象者の的確なニーズ把握をしてください。	
96	123700	社会教育団体活動費助成事業	生涯教育課	補助金事業	8,536	関係団体が行う事業及び運営に要する経費を補助し、村の社会教育事業の推進を図る。	小中学校PTA活動回数	回	120	146	文化協会会員数	人	400	409	公的関与が必要である	B	A	B	C	文化協会に対する運営費補助としての事業活動の内容を見たところ補助対象経費に対し会費が安すぎる。	さらなる自主運営・自主活動を促し、補助金額も検討する。	C	自主運営・自主活動を促し、補助金額を検討してください。	
97	123800	夏まつり運営費助成事業	生涯教育課	補助金事業	2,357	村民の年齢層、地区、各種団体、性別等の枠を超えて、村民が一堂に会し、相互のふれあいを深めるとともに、明るく活力のある村づくりの促進を図る。	参加人数	人	2,000	1,800					公的関与が必要である	A	A	A	A	住民のふれあいを深める事業として今後も継続する必要がある。		C	活力ある村づくりの促進を図るための検討をしてください。	
98	124100	中央公民館管理事務事業	生涯教育課	一般事業	19,879	中央公民館の維持管理を行うことで、良好な利用環境を提供する。	利用回数	回	304	312	ホール年間利用回数	回	24	36	公的関与が必要である	B	B	A	C	ホールなどの付属設備の利用料について見直すとともに、利用増加に向けた対策が必要である。	老朽化による施設改修を進めていくと共に、ホールをはじめ施設利用率を向上させる取り組みを検討する必要がある。また、利用料の見直し、指定管理者制度の導入も検討していく。	C	老朽化による施設改修を進めていくとともに、ホールを始め施設利用率を向上する策の検討をしてください。	
99	124300	地区公民館維持管理助成事業	生涯教育課	補助金事業	1,912	地区公民館の維持管理・運営・施設整備の補助をし、地域住民の中学校施設として安全で安心して活用できる施設の充実を図る。	運営費補助金交付件数	件	15	15					公的関与が必要である	A	A	A	A	引き続き、円滑な維持管理が促進できるよう助成する必要がある。		C	地域住民の中核施設として活用できるよう検討してください。	

番号	事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H22事業費 (千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
100	124800	文化財管理事務事業	生涯教育課	一般事業	368	村内にある文化財のうち貴重なものについて、その保存及び活用のため必要な措置を講じ、村民の文化的な資質向上の一助となるよう図る。	指定文化財の維持管理件数	件	8	8					公的関与が必要である	A	A	A	A	今後とも継続して適正な管理をする。	文化財の貴重なものについて、保存及び活用のため必要な措置を講じ資質向上の一助となるようにする。	A	計画どおり事業を実施してください。	
101	125000	郷土資料室維持管理事業	生涯教育課	一般事業	238	郷土資料室の展示物等を虫菌害から守り、劣化を防止整理保存することにより、広く閲覧に供する状態を維持する。	入場者数	人	120	164					公的関与が必要である	A	B	A	B	引き続き、利用促進を図る必要がある。	郷土資料の整理、保存及び展示方法等の見直しを検討する。	B	郷土資料の整理、保存及び展示方法等の見直しを検討してください。	
102	125100	地域民俗芸能伝承事業	生涯教育課	補助金事業	600	民俗芸能伝承活動の活動費を補助することにより、地域ぐるみでの活動の推進及び後継者育成の推進を図る。	参加人数	人	75	74	-	-			公的関与が必要である	A	A	B	B	定額補助金制度の見直しを検討する必要がある。	地域民俗芸能伝承活動を維持していくための検討	C	地域民族芸能伝承活動を展開していくための検討をしてください	
103	125200	図書館管理運営事業	図書館グループ	一般事業	17,742	図書館の維持管理及び設備の充実と、図書館の環境整備を行い、利用の促進を図る。	図書電算機器利用停止回数	回	0	0	レファレンスサービス	件	54	107	公的関与が必要である	A	A	A	A	地域に根ざした図書館の運営のため継続して利用者サービスに努めた。	研修等の参加、勉強会の実施など、職員の専門技能向上を継続して図る。	A	地域に根ざした図書館の運営のため継続して利用者サービスに努めてください。	
104	125300	図書館整備事業	図書館グループ	一般事業	8,258	図書館利用者の多様なニーズに応える図書館資料の充実と情報を提供する。	一人当たりの資料数	冊・点	19	16	一人当たりの貸出数	冊・点	11	11	公的関与が必要である	A	A	A	A	資料収集は、図書館運営の根幹であり、充実を図る必要がある。蔵書の整理が必要である。	現在の蔵書資料を整理し、新たな資料の充実をしていく。	A	蔵書資料を整理し、新たな資料の充実をしていってください。	
105	125400	図書館活動推進事業	図書館グループ	一般事業	622	親子のふれあいを深める事業を実施することにより、地域に根ざした図書館活動の定着化を推進する。	おはなし会参加者数	人	960	980	児童書貸出数	冊・点	17,800	19,204	公的関与が必要である	A	A	A	A	すべての保護者に、乳幼児期の読書の大切さを伝えることができる。	ブックスタートの対象児数に合わせて職員の配置を適正にする。	A	計画どおり事業を実施してください。	
106	125700	各種大会開催事業	生涯教育課	一般事業	4,147	村民が一同に会し、大会を通じてスポーツに親しむとともに健康づくりに努め、併せて地域内の世代間を越えた交流と親睦を図ることを目指し開催した。	村民体育祭参加人数	人	2,400	2,467	村綱引大会参加人数	人	-	-	公的関与が必要である	A	B	A	B	住民の方が気軽に参加できるように内容等を検討する。	一般参加競技の参加できる人数を検討する。	B	住民の方が気軽に参加できるよう、内容等を検討してください。	
107	125900	スポーツ教室開催事業	生涯教育課	一般事業	4,632	地域住民を対象にボールゲーム活動を通して、健康づくりと体力づくりを実践し、心身の健全育成を図るとともに世代間を越えた地域の交流と親睦を目指す。ボールゲームを通して村の活性化を図り、合わせて生涯を通して一番大切な健康づくりを行う。	参加者数	人	390	454					公的関与が必要である	C	A	B	C	対象者の見直しとともに、内容及び受益者負担の見直しを図る。	対象者の見直しとともに、内容及び受益者負担の見直しを図る。	C	対象者の見直しとともに、内容及び受益者負担の見直しを検討してください。	
108	126100	社会体育団体活動費助成事業	生涯教育課	補助金事業	4,350	年齢・競技レベルにかかわらず、各種スポーツ活動が展開され、村民のスポーツ活動への参加を推進した。	加盟者数	人	700	759	加盟者数	人	150	94	公的関与が必要である	D	A	B	C	補助金の算定方法を見直し、予算を削減する必要がある。	減免基準の見直し	C	減免基準の見直しをしてください。	

番号	事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H22事業費 (千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
109	126200	社会体育施設管理事務事業	生涯教育課	一般事業	13,337	各施設を村民が安全で快適に利用できる環境を確保する。	利用稼働率 (総合体育館)	%	70	68	利用稼働率 (運動広場)	%	50	46	公的関与が必要である	B	B	B	C	体育協会の優先利用と併せて施設の利用料金、及び基準を検討する。	体育協会と調整を図りながら利用料金等の見直し、利用基準の見直しを行う	C	体育協会と調整を図りながら利用料金等の見直し、利用基準の見直しをしてください。	
110	126300	温水プール維持管理事務事業	図書館プール	一般事業	54,874	一年を通して利用者が水と親しみ、遊びながら体力づくりと健康維持増進ができ、安全で安心して遊泳できるよう、水質を確保し設備の維持を図る。	開館日数	日	299	297	入場者数	人	100,000	82,655	公的関与が必要である	A	A	B	B	施設の設置目的から、管理運営について費用対効果による見直しは困難であるが、受益者負担については検討することも考えられる。	平成23年度に村民利用日の料金を改定し、村民の利用を促す。指定管理者制度の導入に向けて、引き続き検討をする。	B	より村民利用を促し、指定管理者制度の導入に向けても検討してください。	
111	129910	国際交流事業	生涯教育課	一般事業	1,392	姉妹都市提携を結んだリオビスタ市を始めとし、中学生や村民が文化・農業・商工業等の交流を通じて様々な友好親善を深め、もって国際平和、相互理解に寄与する。	ホームステイ受入家庭数	件	5	5					公的関与が必要である	A	B	A	B	今後は早期に国際交流協会を設立し、運営主体となり事業を進めていくようにする。また、行政側がサポートしていく体制づくりが必要である。	今後は早期に国際交流協会を設立し、運営主体となり事業を進めていくようにする。また、行政側がサポートしていく体制づくりが必要である。	B	早期に国際交流協会を設立し、運営主体となり事業を進めていくようにしてください。	